



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久田 純也 TEL 052-589-2795  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,382	1.3	352	37.6	349	42.1	230	44.1
2021年9月期	1,365	9.2	255	△30.9	245	△31.0	160	△29.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	73.36	—	17.3	22.7	25.5
2021年9月期	51.02	—	14.4	19.2	18.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △0百万円 2021年9月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	1,739	1,445	83.1	459.08
2021年9月期	1,338	1,230	91.9	390.80

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,445百万円 2021年9月期 1,230百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	428	△124	△15	1,532
2021年9月期	62	△3	65	1,244

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	9.8	1.4
2022年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	6.8	1.2
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		8.1	

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	22.9	300	△14.8	300	△14.2	195	△15.6	61.93

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	3,148,900株	2021年9月期	3,148,900株
② 期末自己株式数	2022年9月期	411株	2021年9月期	411株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	3,148,489株	2021年9月期	3,140,689株

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、経済社会活動の正常化へ進みました。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。その一方で、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

M&A業界におきましては、東京商工リサーチの「2021年後継者不在率調査」によると、前年比1.0ポイント上昇となる58.6%の企業が後継者不在となっているほか、企業の休廃業・解散件数は、2019年が43,348社、2020年は49,698社と上昇傾向にあり、2000年以降で最多の件数であることから、事業の再構築の重要性が高まっている状況となっております。

これに対処するため、中小企業庁が、中小企業の貴重な経営資源が散逸することの回避及び事業再構築を含めた生産性の向上を目的とした「中小M&A推進計画」を策定したことにより、近年では官民のM&A支援機関の連携強化が求められております。また、中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤を構築するため、M&A支援機関に係る登録制度が創設されたことに加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の設立など、業界としてはますますの活況が予想されます。

このような情勢のなか、当社においては2021年10月より静岡方面におけるさらなる営業活動の充実を図ることを目的に静岡オフィス(静岡市葵区)を開設しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、Webを活用した面談やセミナー、勉強会の実施を行い金融機関や会計事務所等の提携先との一層の関係強化に取り組みました。このほか、「M&A TOKAI EXPO 2021」と題したオンラインセミナーの実施や医療業界M&Aに関する書籍の第二弾の出版、M&Aをわかりやすく解説した動画を動画投稿サイトに掲載するなど、M&Aについての啓蒙、ニーズの発掘に努めております。さらには、M&Aに伴う買主のリスク軽減を目的とした表明保証保険(保険料は当社負担)の導入や当社、株式会社大垣共立銀行、株式会社OKBキャピタルと共同でベンチャーファンドの設立を行いました。

また、当社の成長には、人員が不可欠であるため、採用活動を積極的に行った結果、当事業年度においてはM&Aコンサルタントが10名増員となりました。

当社の経営状況は、当事業年度においては計73件(前事業年度56件)の案件が成約し、売上高1,382,854千円(前期比1.3%増)となりました。金融機関等への支払紹介料の金額が減少したことや前年に実施いたしました大型セミナー及び上場市場の変更に係る広告宣伝に関する費用が発生しなかったため、営業利益352,112千円(同37.6%増)となりました。また、前年に計上しました上場市場の変更に係る費用が発生しなかったため、経常利益349,513千円(同42.1%増)、当期純利益230,982千円(同44.1%増)となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ289,554千円増加し、1,551,952千円となりました。これは主として現金及び預金が288,298千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ111,717千円増加し、187,963千円となりました。これは主として有形固定資産が19,410千円、投資有価証券が46,498千円及び差入保証金が31,895千円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ186,285千円増加し、294,493千円となりました。これは主として未払費用が96,901千円、未払法人税等が55,185千円及び未払消費税等が20,144千円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ214,986千円増加し、1,445,422千円となりました。これは主として利益剰余金が215,239千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ288,298千円増加し、1,532,352千円となりました

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は428,106千円(前事業年度は62,819千円の収入)となりました。これは主として税引前当期純利益342,846千円、未払消費税等の増加額20,144千円、法人税等の支払額63,354千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は124,109千円(前事業年度は3,397千円の支出)となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出50,000千円、有形固定資産の取得による支出26,965千円、差入保証金の差入による支出32,043千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,699千円(前事業年度は65,188千円の収入)となりました。これは配当金の支払額15,699千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

M&A業界については、M&A自主規制団体「一般社団法人M&A仲介協会」の活動や、M&A支援機関登録制度に登録されている法人が2022年10月現在で1,984件と登録機関数が増え続けるなど、活況が続いております。

当社におきましては、10月からTOKYO PRO MarketのJ-Adviser資格の取得によってIPO支援を強化するとともに、引き続き地域に根差した営業活動の展開を行ってまいります。また、拡大するM&A需要に対応するため、積極的にM&Aアドバイザーの採用を行います。

このような状況の中、翌事業年度においては、売上高1,700百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益195百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想について、新型コロナウイルス感染症の大規模な再流行による営業活動の制限が想定されますが、その影響は限定的であると考えております。今後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては株主構成及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,244,054	1,532,352
売掛金	1,937	2,255
貯蔵品	2,442	844
前払費用	12,699	16,283
その他	1,265	217
流動資産合計	1,262,398	1,551,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,018	25,911
減価償却累計額	△2,321	△2,094
建物(純額)	8,696	23,816
工具、器具及び備品	25,773	26,183
減価償却累計額	△19,012	△15,131
工具、器具及び備品(純額)	6,761	11,051
有形固定資産合計	15,458	34,868
無形固定資産		
ソフトウェア	3,408	12,424
無形固定資産合計	3,408	12,424
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384	50,883
関係会社株式	1,000	1,000
その他の関係会社有価証券	—	400
差入保証金	41,749	73,645
繰延税金資産	10,244	14,741
投資その他の資産合計	57,379	140,670
固定資産合計	76,246	187,963
資産合計	1,338,645	1,739,916

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	42,267	139,169
未払法人税等	26,592	81,777
未払消費税等	5,964	26,108
預り金	18,936	6,868
賞与引当金	14,420	14,648
その他	27	25,921
流動負債合計	108,208	294,493
負債合計	108,208	294,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,710	310,710
資本剰余金		
資本準備金	270,710	270,710
その他資本剰余金	6,170	6,170
資本剰余金合計	276,880	276,880
利益剰余金		
利益準備金	320	320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	642,163	857,403
利益剰余金合計	642,483	857,723
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	1,228,893	1,444,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,543	1,290
評価・換算差額等合計	1,543	1,290
純資産合計	1,230,436	1,445,422
負債純資産合計	1,338,645	1,739,916

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,365,693	1,382,854
売上原価	781,993	632,206
売上総利益	583,700	750,647
販売費及び一般管理費	327,758	398,535
営業利益	255,941	352,112
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	44
受取手数料	—	340
受取給付金	—	50
雑収入	0	13
営業外収益合計	39	448
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	3,048
市場変更費用	7,991	—
株式交付費	2,100	—
雑損失	0	—
営業外費用合計	10,092	3,048
経常利益	245,889	349,513
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51
特別利益合計	—	51
特別損失		
固定資産除却損	—	6,718
投資有価証券評価損	587	—
特別損失合計	587	6,718
税引前当期純利益	245,302	342,846
法人税、住民税及び事業税	83,276	116,249
法人税等調整額	1,772	△4,384
法人税等合計	85,049	111,864
当期純利益	160,252	230,982

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	273,834	35.0	345,695	54.7
II 経費	※2	508,158	65.0	286,510	45.3
売上原価		781,993	100.0	632,206	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)																				
<p>※1 人件費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料及び給与手当</td> <td>158,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>59,551千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>34,460千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>案件紹介料</td> <td>483,559千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,424千円</td> </tr> </table>	給料及び給与手当	158,795千円	賞与	59,551千円	法定福利費	34,460千円	案件紹介料	483,559千円	旅費交通費	20,424千円	<p>※1 人件費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料及び給与手当</td> <td>188,596千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>90,823千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>42,529千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>案件紹介料</td> <td>255,145千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>26,138千円</td> </tr> </table>	給料及び給与手当	188,596千円	賞与	90,823千円	法定福利費	42,529千円	案件紹介料	255,145千円	旅費交通費	26,138千円
給料及び給与手当	158,795千円																				
賞与	59,551千円																				
法定福利費	34,460千円																				
案件紹介料	483,559千円																				
旅費交通費	20,424千円																				
給料及び給与手当	188,596千円																				
賞与	90,823千円																				
法定福利費	42,529千円																				
案件紹介料	255,145千円																				
旅費交通費	26,138千円																				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	269,094	229,094	6,170	235,264	320	497,517	497,837	△817	1,001,378	
当期変動額										
新株の発行	41,616	41,616		41,616					83,232	
剰余金の配当						△15,606	△15,606		△15,606	
当期純利益						160,252	160,252		160,252	
自己株式の取得								△363	△363	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	41,616	41,616	—	41,616	—	144,645	144,645	△363	227,514	
当期末残高	310,710	270,710	6,170	276,880	320	642,163	642,483	△1,180	1,228,893	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,517	1,517	1,002,895
当期変動額			
新株の発行			83,232
剰余金の配当			△15,606
当期純利益			160,252
自己株式の取得			△363
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	26	26	26
当期変動額合計	26	26	227,540
当期末残高	1,543	1,543	1,230,436

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	310,710	270,710	6,170	276,880	320	642,163	642,483	△1,180	1,228,893
当期変動額									
剰余金の配当						△15,742	△15,742		△15,742
当期純利益						230,982	230,982		230,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	215,239	215,239	—	215,239
当期末残高	310,710	270,710	6,170	276,880	320	857,403	857,723	△1,180	1,444,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,543	1,543	1,230,436
当期変動額			
剰余金の配当			△15,742
当期純利益			230,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253	△253	△253
当期変動額合計	△253	△253	214,986
当期末残高	1,290	1,290	1,445,422

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	245,302	342,846
減価償却費	7,333	9,551
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,050	228
受取利息及び受取配当金	△39	△44
投資事業組合運用損益(△は益)	—	3,048
投資有価証券評価損益(△は益)	587	—
株式交付費	2,100	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△51
固定資産除却損	—	6,718
売上債権の増減額(△は増加)	△1,552	△318
棚卸資産の増減額(△は増加)	199	1,598
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△514	2,289
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,747	20,144
その他の増減額	△9,751	105,405
小計	207,968	491,416
利息及び配当金の受取額	39	44
法人税等の支払額	△150,263	△63,354
法人税等の還付額	5,074	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,819	428,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	139
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△400
有形固定資産の取得による支出	△2,818	△26,965
無形固定資産の取得による支出	—	△14,909
差入保証金の差入による支出	△579	△32,043
差入保証金の回収による収入	—	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△124,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	81,131	—
配当金の支払額	△15,579	△15,699
自己株式の取得による支出	△363	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,188	△15,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,609	288,298
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,444	1,244,054
現金及び現金同等物の期末残高	1,244,054	1,532,352

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	－千円	400千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円	5千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	－千円	△394千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	390.80	459.08
1株当たり当期純利益(円)	51.02	73.36

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益(千円)	160,252	230,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,252	230,982
普通株式の期中平均株式数(株)	3,140,689	3,148,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。